

加東市国民健康保険運営協議会

令和3年12月17日

市民協働部 保険医療課

【報告事項】
令和２年度加東市国民健康保険特別会計決算
（歳入）

（単位：千円）

			令和元年度決算(A)	令和2年度決算(B)	増減額（B-A）	比較(B/A)	備 考			
①	国民健康保険税	医療給付費分現年課税分	470,050	497,583	27,533	105.9%	一般被保険者分	497,583 千円	退職被保険者等分	0 千円（177円）
		後期高齢者支援金分現年課税分	176,273	178,009	1,736	101.0%	一般被保険者分	178,009 千円	退職被保険者等分	0 千円（ 70円）
		介護納付金分現年課税分	52,993	57,039	4,046	107.6%	一般被保険者分	57,039 千円	退職被保険者等分	0 千円
		医療給付費分滞納繰越分	26,750	22,087	△ 4,663	82.6%	一般被保険者分	21,922 千円	退職被保険者等分	165 千円
		後期高齢者支援金分滞納繰越分	9,189	7,837	△ 1,352	85.3%	一般被保険者分	7,802 千円	退職被保険者等分	35 千円
		介護納付金分滞納繰越分	4,418	3,469	△ 949	78.5%	一般被保険者分	3,441 千円	退職被保険者等分	28 千円
		計	739,673	766,024	26,351	103.6%				
②	一部負担金		0	0	0	－				
③	使用料及び手数料		475	381	△ 94	80.2%	督促手数料			
④	国庫支出金	災害等臨時特例補助金	0	10,323	10,323	－	新型コロナウイルスによる国保税減免に係る国庫補助金（対象は令和2年度分の10分の6）			
		国民健康保険制度関係業務準備事業費補助金	550	3,850	3,300	700.0%	オンライン資格確認に係るシステム改修費補助金			
		計	550	14,173	13,623	2576.9%				
⑤	県支出金	保険給付費等交付金（普通交付金）	2,750,959	2,736,552	△ 14,407	99.5%	保険給付費（医療費）2,718,058千円、審査支払手数料等6,662千円、出産育児一時金9,632千円、葬祭費2,200千円			
		保険給付費等交付金（特別交付金）保険者努力支援分	13,735	13,930	195	101.4%	保険者努力支援制度交付金（取組評価分10,900千円、事業費分3,030千円）			
		保険給付費等交付金（特別交付金）特別調整交付金	13,210	16,984	3,774	128.6%	特別調整交付金4,842千円、保険者努力支援制度交付金3,099千円（取組評価分2,341千円、事業費分758千円）、新型コロナウイルスによる国保税減免に係る特別調整交付金等9,043千円（対象は令和2年度分の10分の4及び平成31年度R2.2.1以降の納期分）			
		保険給付費等交付金（特別交付金）県繰入金（2号分）	71,383	81,575	10,192	114.3%	県繰入金81,575千円			
		保険給付費等交付金（特別交付金）特定健康診査等負担金	8,150	8,904	754	109.3%	特定健康診査等負担金8,904千円			
		保険給付費等交付金（特別交付金）特定健康診査等負担金（過年度分）	0	6	6	－	特定健康診査等負担金（過年度分）6千円			
		計	2,857,437	2,857,951	514	100.0%				
⑥	財 産 収 入		403	211	△ 192	52.4%	財政調整基金利子			
⑦	繰入金	他会計繰入金	295,927	307,515	11,588	103.9%	保険基盤安定203,305千円、職員給与費等62,111千円、出産育児一時金等6,419千円、財政安定化支援事業12,039千円、その他一般会計23,641千円			
		基金繰入金	96,000	48,000	△ 48,000	50.0%	財政調整基金繰入金			
		計	391,927	355,515	△ 36,412	90.7%				
⑧	繰 越 金		20,253	9,657	△ 10,596	47.7%	前年度繰越金			
⑨	諸 収 入		17,356	24,410	7,054	140.6%	延滞金9,528千円、第三者行為納付金8,811千円、返納金1,780千円、特定健康診査個人負担金1,355千円、事業費納付金返還金2,936千円			
合 計			4,028,074	4,028,322	248	100.0%				

令和２年度加東市国民健康保険特別会計決算

(歳出)

(単位：千円)

				令和元年度決算(A)	令和２年度決算(B)	増減額（B-A）	比較(B/A)	備 考
①	総 務 費			61,320	67,266	5,946	109.7%	国保人件費及び事務費、税賦課徴収事務経費、運営協議会経費等
②	保 険	療 養 諸 費	一般被保険者療養給付費	2,348,384	2,332,908	△ 15,476	99.3%	医療費保険者負担分
			退職被保険者等療養給付費	2,315	66	△ 2,249	2.9%	医療費保険者負担分
			一般保険者療養費	19,647	16,654	△ 2,993	84.8%	療養の給付(現物支給)が行えず、現金給付の場合の保険者負担分（負担割合は一般被保険者療養給付費と同じ）
			退職被保険者等療養費	105	0	△ 105	－	療養の給付(現物支給)が行えず、現金給付の場合の保険者負担分（負担割合は退職被保険者等療養給付費と同じ）
			審査支払手数料	7,212	6,750	△ 462	93.6%	診療報酬明細書、療養費支給申請書審査支払手数料（国保連合会支払分）
	給 付	高 額 療 養 費	一般被保険者高額療養費	338,230	349,797	11,567	103.4%	1か月の医療費の自己負担が、一定の額（自己負担限度額）を超えて高額になったとき、超えた分を支給 <70歳未満> 所得に応じて、5段階に分類 <70歳以上> 所得に応じて、6つの所得区分に分類 ★70歳以上の場合は外来(個人単位)と入院・世帯単位での自己負担限度額を別途設定
			退職被保険者等高額療養費	501	0	△ 501	－	
			一般被保険者高額介護合算療養費	148	193	45	130.4%	医療費が高額になった世帯に介護保険被保険者がいる場合、医療保険と介護保険の限度額を適用後に、１年分を合算して限度額を超えたときに、その超えた分を支給。
			退職被保険者等高額介護合算療養費	11	0	△ 11	－	
	費	移 送 費	一般被保険者移送費	0	0	0	－	被保険者が療養の給付を受けるため、病院又は診療所に移送された場合、政令により算定した額を支給。
			退職被保険者等移送費	0	0	0	－	
			出産育児一時金	10,925	9,632	△ 1,293	88.2%	出産 23件
			葬 祭 費	2,700	2,200	△ 500	81.5%	葬祭1件につき 50千円 × 44件
			結核医療付加金	3	124	121	4133.3%	結核予防法による医療を受けた場合に、個人負担分（5%）を市が支給
			傷病手当金	0	0	0	－	新型コロナウイルス感染症に係る傷病手当金の支給
			計	2,730,181	2,718,324	△ 11,857	99.6%	
③	事 業 費 納 付 金	一般被保険者医療給付費納付金	800,849	826,498	25,649	103.2%	県に納める納付金	
		退職被保険者等医療給付費納付金	600	0	△ 600	－	県に納める納付金	
		一般被保険者後期高齢者支援金等納付金	253,347	243,276	△ 10,071	96.0%	県に納める納付金	
		退職被保険者等後期高齢者支援金等納付金	228	0	△ 228	－	県に納める納付金	
		介護納付金	86,038	79,993	△ 6,045	93.0%	県に納める納付金	
		計	1,141,062	1,149,767	8,705	100.8%		
④	共同事業拠出金			84	42	△ 42	50.0%	退職振替データ作成に係る国保連合会への拠出金
⑤	保 健 事 業 費			26,850	22,276	△ 4,574	83.0%	特定健康診査等事業14,258千円、医療費適正化事業4,307千円、人間ドック受診事業3,711千円
⑥	基 金 積 立 金			403	211	△ 192	52.4%	財政調整基金積立金
⑦	公 債 費			0	0	0	－	一時借入金利息
⑧	諸 支 出 金			48,517	33,271	△ 15,246	68.6%	保険税過誤納付還付金2,925千円、償還金22千円（国庫支出金返納分）、還付加算金22千円、保険給付費等交付金償還金30,302千円
⑨	予 備 費			0	0	0	－	
合 計				4,008,417	3,991,157	△ 17,260	99.6%	

第 2 期加東市国民健康保険データヘルス計画の中間評価

被保険者における健康課題	・生活習慣の改善意欲が県と比較して低く、20歳時体重から10kg以上増加している人や運動習慣がない人、睡眠不足の人など、生活習慣の改善が必要と思われる人の割合も県と比較して高い。 ・死因別死亡率では、国・県と比較して、心臓病の割合が高い。(R2：36.1%)また、外来の医療費分析では、上位4位(新生物、内分泌、循環器、尿路性器)のうち、中分類別でみると、生活習慣に起因する疾病(糖尿病、脂質、高血圧性疾患、腎不全)の割合が高い。
--------------	---

短期目標	特定健康診査受診率を45.0%に向上
長期目標	・血圧及び脂質の有所見者の割合を9.0%以下に減少させる。 ・生活習慣病の改善意欲がある人の割合を30%増加させる。

	評価項目	目標値 (できるだけ 具体的 数値で)	実績値				改善状況 評価	項目を構成する保健事業	達成（あるいは未達）の要因とかがえられるもの	事業実施量 (アウトプット) 評価	事業の方向性	最終目標値 (変更のある 場合のみ 記載)
			ベースラ イン	H30	R1	R2						
健 診	特定健診受診率	45%	37.9%	40.4%	41.9%	36.2%	→（改善しているが計画通りではない）	①特定健診受診勧奨事業（文書） ②特定健診受診勧奨事業（電話）	①集団健診未受診者をカテゴリ分類し、2回に分けて受診勧奨通知を送付した。 ②文書勧奨後に再度勧奨することで、受診率向上につながった。	○（概ね目標量実施）	新型コロナウイルス感染症に伴う受診控えにより、対象者が受診機会を逃すことがないよう受診勧奨を行っていく。	
保 導 健 指	特定保健指導実施率	65%	61.7%	55.4%	53.5%	35.8%	△（改善なしあるいは悪化）	①特定保健指導勧奨事業（文書）	①対象者の100%に勧奨できた。	○（概ね目標量実施）	指導を受けていない対象者へ電話勧奨をし、訪問による保健指導に抵抗がある対象者に対しては、健診結果個別相談会等の別事業につなげていく。	
予 防 症 重 化	未治療者	毎年度	—	66.7%	33.3%	66.7%	→（改善しているが計画通りではない）	①糖尿病性腎症重症化予防事業（受診勧奨） ②糖尿病性腎症重症化予防事業（栄養指導）	①対象者の100%に文書勧奨及び電話勧奨できた。	○（概ね目標量通り実施）	訪問勧奨を行っていく。	
	事業対象者の受療率（％）	100%										
	中断者	毎年度	—	0%	57.1%	100.0%	○（計画通り進行）	①糖尿病性腎症重症化予防事業（受診勧奨） ②糖尿病性腎症重症化予防事業（栄養指導）	①対象者の100%に文書勧奨及び電話勧奨できた。 R1年度より対象者を絞り込んだことで、受診率が向上した。	○（概ね目標量通り実施）	訪問勧奨を行っていく。	
	事業対象者の受療率（％）	100%										
	治療中者	毎年度	—	—	—	100.0%	○（計画通り進行）	①糖尿病性腎症重症化予防事業（栄養指導）	①かかりつけ医と連携し、1名に栄養指導を実施できた。	○（概ね目標量通り実施）	かかりつけ医との連携をより強化していく。	
生活習慣改善率（％）	100%											
新規人工透析患者数 (糖尿病性腎症透析移行者)	前年度より減少	—	5	3	1	—	①糖尿病性腎症重症化予防事業（受診勧奨） ②糖尿病性腎症重症化予防事業（栄養指導）					
国 保 被 保 険 者 全 体 に 行 う 事業	血圧及び脂質の有所見者割合		8.9	9.9	10.3	11.2	—	①まちぐるみ総合健診 ②まちぐるみ総合健診結果個別相談会 ③特定保健指導	①前年の健診結果に基づき、要医療レベル以上の受診者に保健指導を実施。（H28血圧:132件/BMI:447件、H29血圧:201件/BMI:554件、H30血圧:118件/BMI:552件、R1血圧:101件/BMI:508件、R2血圧:114件/BMI:77件） ②まちぐるみ総合健診、その他事業等でチラシを配布。有所見者に勧奨の電話を行い、参加者に個別の保健指導を行った。（参加者H28:93人、H29:89人、H30:76人、R1:116人、R2:39人） ③特定保健指導対象者に保健指導を行った。（H28:61.7%、H29:54.5%、H30:55.4%、R1:53.5%、R2:41.7%）	○（概ね目標量実施）	指導・勧奨を継続する。	
	(その他の項目)											

【データヘルス計画（作成）の4つの視点】

ストラクチャー （計画立案体制・実施構成・評価体制）	プロセス （保健事業の実施過程）	アウトプット （保健事業の実施状況・実施量）	アウトカム （上表中実績値参照）
（実施体制・評価体制） 保険医療課（国保担当部署）と健康課（衛生担当部署）が連携しながら、特定健診や生活習慣病重症化予防に係る事業を計画し、各事業の進捗状況の共有や年度評価等を行った。 特定保健指導の一部及び糖尿病性腎症重症化予防事業の栄養指導は外部委託により実施している。	（評価指標について） 細かな指標となっており、データを用いて評価は行えたが、目標値が適切ではないものもあった。 （各種受診勧奨） 特定保健指導受診勧奨に係る委託業者との打合せについては、各年度定期的に3回ずつ話し合いを行った。 （重症化予防事業に係る栄養指導） H30年度は対象者のうち3人が栄養指導を受けたが、R1年度は0人、R2年度は治療中の方1人への実施となった。	（特定健診・特定保健指導） 受診勧奨通知や保健指導勧奨通知の発送は100%であった。受診勧奨については、電話勧奨も100%行えた。 （糖尿病性腎症重症化予防事業） 未受診者・中断者共対象者全員に文書勧奨できた。	各保険者におけるデータヘルス計画の目標設定項目 【血圧有所見者割合】 【脂質有所見者割合】 H28 7.9% H28 2.9% H29 8.1% H29 2.8% H30 8.5% H30 3.2% R1 7.9% R1 2.6% R2 9.3% R2 2.2% 〈死因〉 【心臓病】 【脳疾患】 H28 32.1% H28 19.5% H29 31.9% H29 10.9% H30 35.6% H30 11.3% R1 33.0% R1 13.8% R2 36.1% R2 12.9%

※参考指標
健康寿命（平均自立期間）推移（市町全体）
H29 男性（ 80.4 ）女性（ 84.4 ）
H30 男性（ 80.3 ）女性（ 84.3 ）
R1 男性（ 80.2 ）女性（ 84.7 ）
R2 男性（ 81.2 ）女性（ 84.4 ）



第2期加東市国民健康保険データヘルス計画指標の見直し

項目 (【 】内は事業名)	指標	第2期計画目標	実績値			見直し有無	新指標	第2期計画目標	実績値
			平成30年度	令和元年度	令和2年度				令和2年度
後発医薬品（ジェネリック医薬品）普及率【医療費適正化】	数量ベース利用量	50.0%	44.4%	43.0%	42.7%	無			
特定健康診査受診率の向上【特定健康診査】	達成地区（60.0%以上）の増加	男 3地区 女 8地区		男 4地区 女 7地区	男 1地区 女 3地区	有	達成地区（45.0%以上）の増加	20地区 (男女分けしない)	12地区
	節目年齢受診率	50.0%	43.7%	44.8%	40.1%	有	特定健康診査受診率	45.0%	36.2%
血糖コントロール不良者の減少【特定健康診査】	重症化予防対象者（糖尿病重度）の指導率	75.0%		76.9%	80.0%	無			
血圧コントロール不良者の減少【特定健康診査】	重症化予防対象者（高血圧Ⅲ度以上）の指導率	75.0%		58.3%	52.0%	無			
慢性腎疾患の減少【特定健康診査】	重症化予防対象者（eGFR低値）の指導率	70.0%		79.3%	38.6%	無			
精密検査未受診率の減少（KDBシステム）【特定健康診査】	特定健康診査医療機関における受診勧奨者非受診率	7.0%		5.7%	9.1%	無			
運動習慣の定着【サンサンチャレンジ】	週に150分以上の運動をしている人の割合	40.0%		31.9%	27.5%	有	1日30分以上の運動習慣なしの割合	55.0%	62.2%
生活改善意欲の向上【特定健康診査】	改善に取り組んでいる人の増加	45.0%		40.0%	39.1%	無			

【参考資料】

1. 国民健康保険加入状況の推移

年 度			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
世 帯 数			4,806	4,723	4,659	4,771	4,667
被 保 険 者 数	全体	総 数	7,958	7,676	7,547	7,575	7,433
		退職被保険者等	116	26	2	0	0
		一般被保険者	7,842	7,650	7,545	7,575	7,433
	(再掲) 未就学児	総 数	237	220	202	186	171
		退職被保険者等	0	0	0	0	0
		一般被保険者	237	220	202	186	171
	前期 高齢者 (再掲)	総 数	3,584	3,617	3,615	3,659	3,647
		退職被保険者等					
		一般被保険者	3,584	3,617	3,615	3,659	3,647
	70歳以上 一般 (再掲)	総 数	1,548	1,749	1,883	1,993	2,035
		退職被保険者等					
		一般被保険者	1,548	1,749	1,883	1,993	2,035
	70歳以上 現役並み 所得者 (再掲)	総 数	100	114	114	108	109
		退職被保険者等					
		(差引)一般被保険者	100	114	114	108	109

※数字はいずれも年度末（令和3年度は令和3年11月末日現在）

2. 国民健康保険税収納状況(前年同月対比)

		令和2年度 (R2.11月末)			令和3年度 (R3.11月末)		
		調定額	収入額	収納率	調定額	収入額	収納率
現 年 課 税 分	医療給付費分	533,070,727	305,791,996	57.36%	550,844,139	318,932,886	57.90%
	後期高齢者支援金分	190,836,151	108,815,947	57.02%	190,634,001	108,468,592	56.90%
	介護納付金分	62,644,922	35,296,488	56.34%	63,815,560	35,169,792	55.11%
	計	786,551,800	449,904,431	57.20%	805,293,700	462,571,270	57.44%
滞 納 繰 越 分	医療給付費分	142,365,904	15,486,657	10.88%	138,398,523	15,258,015	11.02%
	後期高齢者支援金分	45,539,811	5,481,549	12.04%	46,216,330	5,396,467	11.68%
	介護納付金分	21,893,906	2,562,752	11.71%	21,243,780	2,361,736	11.12%
	計	209,799,621	23,530,958	11.22%	205,858,633	23,016,218	11.18%
国民健康保険税計		996,351,421	473,435,389	47.52%	1,011,152,333	485,587,488	48.02%

3. 収納率の推移

収 納 率		令和元年度	令和2年度
	現年課税分	94.47%	93.77%
	滞納繰越分	18.08%	15.98%
	計	76.78%	77.35%